

★パレスチナ人民連帯国際デーの日本AALAのメッセージ

11月29日のパレスチナ人民連帯国際デーにアジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）の「パレスチナ人民支援国際委員会」主催で開催される「モスクワ会議」にむけ、日本AALAは次のようなメッセージを送りました。

最初に、私は、本日（11月29日）・パレスチナ人民連帯国際デーにあたってみなさんの前で日本AALA連帯委員会の代表として発言できることを大変光栄に思います。今回の会議に日本代表団をお招きくださったアジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）のハディディ議長、パレスチナ人民支援国際委員会のタラ・アラトラッシ議長、アニス・スウェイダン事務局長にお礼を申し上げます。また会議を主催して寛大なおもてなしをくださっているアジア・アフリカ人民連帯協カロシア委員会（RCSCPAA）のウマカノフ議長およびスタッフのみなさんに最大の敬意と感謝を申し上げます。

また去る（2019年）8月に開かれた日本AALA第54回大会にあたり、ハディディ議長、ウマカノフ議長はじめ皆様から温かい連帯のメッセージを頂き、ありがとうございました。このなかでパレスチナ人民支援国際委員会のアラトラッシ議長とスウェイダン事務局長からは来日して大会に直接参加したいとの希望があり、私たちは大変期待をして受け入れの準備にあたりました。それがイスラエルと日本政府の妨害によりビザの発給が拒否され、ご両人が来日できなかったことは大変残念であります。私たち日本AALAは、日本の外務省に強い抗議をおこないました。その際にご両人から頂いた日本AALAの活動にたいする熱い連帯のメッセージを忘れません。大会で読み上げられた際には、百人余の代議員、出席者の全員から強い連帯と感謝の拍手が沸き起こりました。ご報告とともにメッセージへ改めて御礼を申し上げます。

この事件を通じて私たち日本AALAは、移動の自由を奪われたパレスチナ人民の置かれた状況の過酷さを再認識しました。パレスチナ人民のあらゆる人権と自決権を奪い、国際法と国連安保理決議に違反して、不法な軍事占領とガザ封鎖を続けているイスラエル当局に対し、私たちは、ここで、強い抗議を表明します。ネタニヤフ政権を支え、国際的合意を踏みにじり、国連決議の履行義務を無視し、さらに西岸への違法な入植活動まで合法であると容認するに至った米トランプ政権にも、私たちは、ここに臨席の皆様と共に、強い抗議と憤りを表明したいと思います。

中東は、地理的に日本と遠く離れ、残念ながら、多くの日本国民のパレスチナ人民支援活動については、関心も理解も必ずしも十分とはいえません。しかし、私たち日本 AALA は、熱い友情をもって、パレスチナの国家承認を政府と国会にもとめる署名運動を、他のパレスチナ支援団体と協力して、取り組んできました。この 10 年間、日本でおこった主な出来事と市民の活動は下記の通りです（別項）が、ここでは最近、私たちがとりくんできた日本政府（防衛省、経産省、外務省）が後援する国際武器見本市の開催中止を求める運動を紹介したいと思います。

かねてより日本政府は、戦争放棄を規定した憲法 9 条を持つ国として武器輸出 3 原則を策定し、基本的に武器の輸出を禁止する政策を長い間とってきました。ところが現在の安倍晋三政権は、日米軍事同盟を強化する政策にそって、この政策を 180° 転換し、武器の輸出や軍産学共同研究を認め、国策にする方向に転換しました。そしてネニヤフ首相が訪日した 2014 年に「イスラエルとの防衛協力の重要性」で合意しました。それにもとづく日本とイスラエルの無人偵察機の共同研究構想が発覚しましたが、これは市民の反対運動で頓挫しました。ところが、昨年、東京近郊でイスラエルの軍事見本市が開かれました。さらに最近、日本の防衛省とイスラエル国防省が「武器・技術に関する秘密情報保護の覚書」に署名しました。私たちは、このような両政府による行動を容認できません。

こうしたなかで今月（11 月）18 日－20 日の間に開催されたのが千葉・幕張メッセでの国際武器見本市でした。これにはイスラエルの軍事企業ラファエル社が出展し、代表が「（展示兵器の）性能は戦場で実証済み」と語るなど市民の批判を浴びました。私たち早くからこのイベントの開催中止を求めて政府や地元自治体との交渉をおこない、さらに 18 日から 20 日まで会場前での連続抗議行動をおこないました。この行動には支援国際委員会のアラトラッシ議長とスウェイダン事務局長から連帯のメッセージをいただいたことに感謝申し上げます。

さて石油の 80% を中東諸国からの輸入に頼る日本は、1973 年の石油危機の最中、米政権の警告をふりきって新しい中東政策を発表し、パレスチナ人民の自決権の尊重を基礎に、違法な占領の停止と撤退、パレスチナ人民の権利の承認を求める政策を打ち出しました。こうした政策は、日本がもつ憲法 9 条の平和主義と相まって、第二次大戦中に旧日本軍が侵略し植民地支配した東アジアとは違って中東アフリカ地域から日本への一定の信頼を勝ち得てきたと考えてきました。ところが、2000 年代にはいって自公政権が米国の圧力に屈して、イラクやインド洋への自衛隊の派遣を強行したことで、その信頼がゆらいだのではな

いかと懸念しています。

安倍政権は、日米軍事同盟を一層強化して、自衛隊と在日米軍基地の機能を強化し、米軍との共同作戦態勢を強めています。3年前に自衛隊を日本領域外での戦争に参加することを可能にして、自衛隊が米軍と一体になって世界で戦争に参加する新安保法を整備しました。いま安倍首相はそれをさらに進めるため、憲法9条の明文改憲に力をいれています。私たちは、日本が中東政策を大きくイスラエル寄りに変えたのは、こうした日米同盟強化路線の延長上にあると考え、新安保法を廃止させる運動を展開しています。

私たちがこの機会に皆さんに訴えたいのは、沖縄県で進められている米軍の新基地建設の強行に反対していることです。日本全土には100カ所以上の米軍基地、施設があり、世界最大の5万人近い米軍兵士とその家族が駐留しています。その7割以上が沖縄県に集中しています。新基地建設はその体制を永久化するものだとして、沖縄県民は総ぐるみで反対しています。沖縄県民のその意志は、この5年間、相次ぐ選挙結果や住民投票結果に明確に表れ、そのたびに確認されてきました。ところが安倍政権はこの県民の願いを踏みにじり米政府と一体となって建設を強行しています。

加えて日本国民の怒りをかっているのは、不平等な日米地位協定によって駐留米軍が事実上の治外法権に守られ、日本の主権が著しく侵害されていることです。軍用機の事故、および、米軍人・軍属による日本国法律を無視する犯罪が相次いで起きています。日本の主権が制限され、米軍人たちは事実上野放しにされているのです。私たちは、こうした沖縄の現状を事実上の植民地状態に置くものと考え、基地反対は日本の独立と人民主権、尊厳を回復するたたかいと位置付けています。

そうした私たちにとってイスラエルの不法な軍事占領下でたたかうパレスチナ人民は、たんなる友人ではありません。連帯して戦う同志であります。実際私たちは、残虐な軍事占領と抑圧、封鎖とたたかうパレスチナの人びとのたたかいに励まされてきました。米政権と日本の安倍政権は、私たちの抗議に耳を貸しません。彼らの狙いは、私たちに希望を失わせ、国民に諦めさせることにあるのだろうと考えられますが、それに屈すれば彼らの思うツボです。平和と独立、尊厳を守って生きる権利は人民のものであります。希望と正義の展望には未来があります。手をたずさえ共に頑張りましょう。

ご清聴ありがとうございました。

(以上)

★パレスチナ人民支援に関連した日本での主な動き

2009年、日本人作家・村上春樹が「エルサレム賞」を受賞した際、受賞辞退をもとめる市民運動がおこり、これを背景に村上氏は、受賞式典の挨拶でイスラエルを批判した。

2010年 日本のおお手販売業「無印良品」が、市民の抗議をうけて、イスラエルへの出店を中止。

2012年 入植地企業アハバの日本代理店が反対運動団体との協議で、同社製品の取り扱いを終了。

2014年 入植地企業ソーダーストリームの宣伝イベントが市民の抗議で中止。

安倍政権が武器輸出三原則を撤廃、武器輸出を国策に転換。

イスラエルによるガザ攻撃を許さないとして、駐日大使館に市民が抗議行動。

2016年 日本とイスラエルによる無人偵察機の共同研究構想が発覚し、市民の抗議で、その後「構想」は頓挫。

日本貿易振興会(ジェトロ)がイスラエル大使館主催のワインイベントへの会場提供を中止。

2017年 日本とイスラエルが投資協定を締結。協定で定義されたイスラエルの「領域」に被占領地が含まれているため、市民が反対の要請行動。

大手百貨店「三越」が、市民の抗議で、入植地産のワインを販売中止。

2018年 大手自動車メーカー「ホンダ」が国際的な抗議を受け、入植地でのロードレースを中止。

大丸東京店が入植地産ワインの取り扱いを中止。

東京近郊の川崎市で開催されたイスラエル軍事見本市に抗議運動。
ソフトバンクが出典・後援・講演を中止

イスラエル建国70周年記念コンサートに市民が抗議行動。

2019年 日本の防衛省とイスラエル国防省が「武器・技術にかんする秘密情報保護の覚書」に署名。市民がこれに抗議。

東京と大阪で「ボイコット“プーマ”」国際行動デーの活動

幕張メッセでの武器見本市への抗議行動

★この会議には日本AALAを代表し、山本富士夫（常任委員・福井AALA理事長）と千葉AALAの金光理恵さん、大村芳昭さんの3人が参加することになっています。会議で紹介される3人のプロフィールは次のとおりです。

山本富士夫 福井大学名誉教授、工学博士。流体力学を専門とする科学者として、非核及び脱原発に関する運動、および、かつての日本軍によるアジア侵略や植民地支配への反省と歴史事実に関する問題に取り組む。

金光理恵 日本の軍事化と国際武器輸出に反対する市民運動にたずさわる。

大村芳昭 中央学院大学法学部教授 国籍や戸籍（日本の家族登録）に関する国際家族法の分野で差別問題に取り組んでいる法律学の専門家。